（様式－１）

|  |
| --- |
| 協定参加資格確認申請書 令和　　年　　月　　日　　国土交通省関東地方整備局　　京浜河川事務所長　竹田　正彦　殿 提出者）　住所 電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ　　　　 会社名　　 代表者 　役職名　　氏名　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　 作成者）　担当部署 氏名 ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　E-mail 希望する協定区分：　　　　　　令和３年１月１９日付けで公告のありました京浜河川事務所の災害時等応急対策業務（測量・地質調査・設計・観測・調査検討等）に関する協定の締結に参加する資格について確認されたく資料を添えて申請します。 なお、予算決算及び会計令(昭和２２年勅令第１６５号)（以下「予決令」という。）第９８条において準用する予決令第７０条の規定に該当する者でないこと並びに協定参加資格確認申請書の内容については事実と相違ないことを誓約します。 |

注１：複数の協定区分への参加を希望する場合は、希望する協定区分毎に協定参加資格確認申請書を作成し、提出すること。

（様式－２）

・企業の平成２２年度から公告日までに完了した業務実績

会社名）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 |  |
| 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名住所TEL |  |
| 業務の概要 |  |

・平成３０年度から令和元年度末までに完了した業務の優良業務表彰等の経歴（関東地方整備

局の発注業務（港湾空港関係を除く））

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 表彰の種類 |
|  |  |  |  |

・企業の平成３０年度から令和元年度末までに完了した業務成績

|  |  |
| --- | --- |
| 過去２ヶ年の平均業務成績 |  |
| 各業務名及び評点 |  |

注１：業務分類は、下記を参照の上、記載する。

・区分（１－１）の場合：地形測量・路線測量に関する業務

・区分（１－２）の場合：地形測量・路線測量に関する業務

・区分（２）の場合：空中写真測量に関する業務

・区分（３）の場合：地質調査に関する業務

・区分（４）の場合：治水対策検討に関する業務

注２：優良業務表彰等の経歴の記載については、様式－４に記載した技術者の同種業務を重複して記載できる。

注３：業務実績の記載は区分毎に１社当たり１件とする。

注４：テクリスに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

（様式－３）

・配置予定管理（主任）技術者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格　技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目）　技術士（総合技術監理部門：選択科目を「建設―土質及び基礎」、又は「応用理学－地質」）　技術士（建設部門）　技術士（建設部門：選択科目を「土質及び基礎」、又は応用理学部門：選択科目を「地質」）　国土交通省登録技術者資格　　土木学会認定技術者（特別上級、上級、一級）　土木学会認定技術者（特別上級、上級、一級：資格分野を地盤・基礎）　ＲＣＣＭ測量士 |
| ⑤平成２８年度から令和元年度末までに完了した業務の優秀技術者表彰、または優良業務表彰等の経歴（国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注業務（農業、漁港、港湾空港関係を除く））なお、職務上従事した立場は、管理（主任）技術者又は担当技術者とし、テクリスに管理（主任）技術者又は担当技術者として登録されていない場合は、表彰実績として認めない。 |
| 業務名 | 職務上の立場 | 発注機関 | 履行期間 | 表彰の種類 |
|  |  |  |  |  |

注１：記載は区分毎に最大５名までとし、資格の保有を証明する書類の写しを添付すること。

注２：複数の協定区分への参加を希望する場合は、技術者を複数区分へ記載できるものとする。

注３：表彰状の写し等、表彰を受けたことが確認できる書類を添付すること。

（様式－４）

・配置予定管理（主任）技術者の平成２８年度から令和元年度末までに完了した業務成績

|  |  |
| --- | --- |
| 過去４ヶ年の平均技術者評点 |  |
| 各業務名及び評点 |  |

注１：記載は区分毎に最大５名までとする。

注２：出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績を記載した場合は、その業務担当したことを証する派遣契約書、委託契約書又は出向事例等の写しを添付すること。

（様式－５）

・区分（１－１）については、本社が神奈川県又は東京都内、区分（１－２）については、本社が神奈川県内、区分（２）、区分（３）、区分（４）については、神奈川県又は東京都内に所在している業務拠点を１つ記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ　 |  |
| 会社名 |  |
| 役職名　代表者氏名 |  |

・関東地方整備局の本局、事務所等からの要請に基づき、指定地域内において平成２７年度から令和元年度末までに災害活動を実施し、災害活動実績証明書の交付を受けた災害活動実績を記載する。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 | 業務名 | 業種区分 | 災害名 | 活動内容 | 活動内容詳細 | 災害活動完了日 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　※災害活動実績を確認できる書類を添付すること。

（様式－６）

・恒常的雇用関係に関する要件の確認

|  |
| --- |
|  以下に該当する場合、☑を記す。□ 本業務の履行期間中に配置する配置予定管理（主任）技術者との雇用関係は直接雇用により業務を実施する。 |

 ※恒常的雇用関係について確認できる書類を添付すること。